

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ぴあ株式会社
【英訳名】	PIA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢内 廣
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目2番20号
【電話番号】	03(5774)5292
【事務連絡者氏名】	執行役員主計局長 眞子 祐一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目2番20号
【電話番号】	03(5774)5278
【事務連絡者氏名】	執行役員主計局長 眞子 祐一
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	24,515,915	27,276,271	101,947,078
経常利益又は経常損失() (千円)	91,262	129,444	93,231
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	86,538	136,386	87,579
四半期包括利益又は包括利益(千円)	87,116	135,629	92,357
純資産額(千円)	3,987,466	3,814,859	3,992,708
総資産額(千円)	23,510,336	29,790,106	33,389,511
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.15	9.70	6.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.8	12.7	11.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第40期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第39期第1四半期連結累計期間及び第39期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要などを背景として、緩やかに回復しつつあるものの、海外経済の停滞や円高等による景気の下振れリスクが存在する状況で推移しました。

国内レジャー・エンタテインメント市場におきましては、復興が進むにつれ順調に回復しており、当第1四半期連結累計期間においても底堅く推移しております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、音楽ジャンルを中心に大型興行のチケット販売が引き続き好調に推移しました。インターネットでのチケット販売も順調に拡大しており「びあ会員」は1,000万人を突破しております。また、新たな取組みとして、「東京スカイツリー」の個人向け入場券チケットのWEBサイトの運営を当社が受託するなど、売上は順調に伸張し、第1四半期としては過去最高の売上高を記録しました。

一方、大型興行チケットの仕入コストやソリューション・ビジネスの拡大に伴う費用計上等、コストが増加いたしました。加えて、出版点数の抑制等により前期と比して返本高の影響もあり、期初想定通りではありますが一時的に粗利率は悪化いたしました。

以上の結果、当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高272億76百万円（対前年同期比111.3%）、営業損失1億23百万円（対前年同期比2億20百万円悪化）、経常損失1億29百万円（対前年同期比2億20百万円悪化）、四半期純損失1億36百万円（対前年同期比2億22百万円悪化）と増収減益となりました。

売上に貢献した主なイベント等は次のとおりであります。

（チケット販売）

「Mr.Children」、「ROCK IN JAPAN FES.2012」（国営ひたち海浜公園）

「a-nation 2012」（長居スタジアム・味の素スタジアム）

「2014FIFAワールドカップ アジア最終予選」

「東京スカイツリー 天望デッキ」、「ツタンカーメン展」（大阪・東京） 当社出資興行

（MOOK本）

「夏びあ」（首都圏版/関西版/東海版）、「しょうゆ麹・塩麹レシピ」、「恐竜びあ」

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

重要な変更等はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
A種優先株式	3,000,000
B種優先株式	3,000,000
C種優先株式	3,000,000
D種優先株式	3,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,092,913	14,092,913	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、 100株であります。
計	14,092,913	14,029,913	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	14,092,913	-	4,239,158	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,067,900	140,679	-
単元未満株式	普通株式 2,613	-	-
発行済株式総数	14,092,913	-	-
総株主の議決権	-	140,679	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ぴあ株式会社	東京都渋谷区東一丁目 2番20号	22,400	-	22,400	0.15
計	-	22,400	-	22,400	0.15

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は22,481株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,857,043	12,672,636
受取手形及び売掛金	13,021,080	13,103,744
商品及び製品	89,209	102,039
仕掛品	1,261	6,572
原材料及び貯蔵品	5,377	5,778
その他	1,105,736	854,780
貸倒引当金	50,553	48,387
流動資産合計	30,029,155	26,697,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	137,353	137,196
工具、器具及び備品(純額)	129,466	129,426
土地	6,240	6,240
その他(純額)	6,195	5,298
有形固定資産合計	279,255	278,161
無形固定資産		
のれん	8,286	7,262
ソフトウェア	1,807,089	1,522,887
ソフトウェア仮勘定	46,719	69,634
その他	61,129	60,933
無形固定資産合計	1,923,225	1,660,717
投資その他の資産		
投資有価証券	359,205	358,935
その他	1,126,003	1,129,332
貸倒引当金	327,334	334,204
投資その他の資産合計	1,157,874	1,154,062
固定資産合計	3,360,355	3,092,941
資産合計	33,389,511	29,790,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,450,437	20,166,304
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	782,092	673,810
未払金	1,033,055	1,180,571
未払法人税等	39,324	16,731
賞与引当金	90,750	5,484
返品調整引当金	350,000	270,000
その他	1,725,000	1,858,309
流動負債合計	27,870,660	24,571,211
固定負債		
長期借入金	945,858	816,950
退職給付引当金	71,779	77,095
役員退職慰労引当金	99,367	103,173
資産除去債務	59,971	60,154
その他	349,165	346,660
固定負債合計	1,526,142	1,404,035
負債合計	29,396,802	25,975,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,239,158	4,239,158
資本剰余金	402,670	402,670
利益剰余金	610,236	788,834
自己株式	61,356	61,363
株主資本合計	3,970,236	3,791,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,613	4,198
為替換算調整勘定	23,319	23,042
その他の包括利益累計額合計	18,706	18,843
少数株主持分	41,178	42,073
純資産合計	3,992,708	3,814,859
負債純資産合計	33,389,511	29,790,106

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	24,515,915	27,276,271
売上原価	22,466,607	25,405,659
売上総利益	2,049,307	1,870,611
返品調整引当金戻入額	298,000	350,000
返品調整引当金繰入額	237,000	270,000
差引売上総利益	2,110,307	1,950,611
販売費及び一般管理費	2,013,330	2,074,272
営業利益又は営業損失()	96,977	123,661
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	1,538	1,495
持分法による投資利益	6,514	440
諸債務整理益	-	1,024
その他	755	294
営業外収益合計	8,824	3,267
営業外費用		
支払利息	7,907	8,743
災害損失	6,018	-
その他	613	307
営業外費用合計	14,538	9,050
経常利益又は経常損失()	91,262	129,444
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	91,262	129,444
法人税、住民税及び事業税	6,403	7,818
法人税等調整額	2,030	1,770
法人税等合計	4,372	6,047
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	86,889	135,492
少数株主利益	350	894
四半期純利益又は四半期純損失()	86,538	136,386

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	86,889	135,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	414
為替換算調整勘定	42	277
その他の包括利益合計	226	137
四半期包括利益	87,116	135,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,765	136,524
少数株主に係る四半期包括利益	350	894

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	375,178千円	376,191千円
のれんの償却額	1,023	1,023

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,211	3	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ライブ・エンタテインメント関連事業	メディア・コンテンツ事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	23,646,421	858,625	24,505,046
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	23,646,421	858,625	24,505,046
セグメント利益又は損失()	409,527	119,661	289,865

報告セグメントの売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差異は主に文化支援活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	289,865
「その他」の区分の損益(注1)	6,394
セグメント間取引消去	840
全社費用(注2)	198,442
四半期連結損益計算書の営業利益	96,977

(注1) その他は、主に文化支援活動によるものであります。

(注2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において、当社グループは「ライブ・エンタテインメント関連事業」及び「メディア・コンテンツ事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間から単一の報告セグメントに変更いたしました。

この変更は、雑誌等の紙媒体による「出版販売+広告」型の事業収益規模が縮小する中、事業戦略であるコンシューマー・コンテンツホルダー・興行主催者の三方面に対してより付加価値のあるサービスの提供やブランドを構築すべく策定した中期事業計画をより効率的に実行するために、これまで事業別であった管理体制と組織体制を統合し、一事業での戦略単位とするマネジメント体制に移行したことによるものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円15銭	9円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	86,538	136,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	86,538	136,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,070	14,070

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

ぴあ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているぴあ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ぴあ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。